

小城市ふるさと応援寄附金PR広告業務 公募型プロポーザル実施要領

1 プロポーザルの概要

(1) プロポーザルの名称

小城市ふるさと応援寄附金PR広告業務公募型プロポーザル（以下「プロポーザル」という。）

(2) 業務の概要

ふるさと応援寄附金事業（以下「ふるさと納税」という。）の趣旨を踏まえ、小城市のふるさと納税の魅力・認知度を県内外に高める情報発信活動を行うとともに、その活動効果について分析検証し、効果的かつ戦略的なPR広告等の運用を遂行し、当市への寄附を促進する。

(3) プロポーザルの方法

公募型プロポーザル方式

(4) 事業者の選定

審査は、提案書等を基にプレゼンテーションとヒアリングを行い、最優秀者及び次点者を選定する。提案者が1者であっても、合格点（7割）に達している場合は、本プロポーザルは成立するものとする。

(5) 主催者

小城市

(6) 予算上限額

14,000,000円（地方税及び地方消費税の額を含む。）
ただし、22,000,000円を上限として変更契約できるものとする。

(7) 契約期間

契約締結の日から令和3年3月31日まで

(8) 具体的な業務の内容

別に定める「小城市ふるさと応援寄附金PR広告業務仕様書」（以下「仕様書」という。）による。

2 提案に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

〒845-8511 佐賀県小城市三日月町長神田 2312 番地 2

小城市役所 総務部 総合戦略課

TEL : 0952-37-6199 (直通) FAX : 0952-37-6163

E-mail : furusato-ogi@city.ogi.lg.jp

3 提案者に必要な資格

企画提案に参加できる者は、次のすべての条件を満たす者とする。

- (1) 日本国内に事業所を構え、法人格を有する団体であること。
- (2) 小城市の市政、市勢、該当する施策等、小城市の実情を十分に理解していること。
- (3) 小城市役所内及び関連機関における関係者間の連携調整が実行できること。
- (4) 本業務と同種あるいは類似する業務において、十分な実績または豊かな創造力と工夫に富んだ企画力を有していること。
- (5) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (6) 小城市暴力団排除条例（平成 24 年小城市小城市条例第 8 号）第 6 条の規定に該当しないこと。
- (7) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定に基づく破産の申立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (8) 国税及び地方税の滞納がないこと。
- (9) ふるさと納税に係る同種の契約の実績を有していること。ただし、1 件あたりの受注実績が 3,000,000 円を超えるものに限る。
- (10) 各提出期限までに参加意思表明書及び添付書類を全て提出するほか、提出後においても、当市が必要に応じて請求する書類を提出できる者であること。

4 提案手続き

(1) 手続きの流れ

- ① 実施要領、仕様書・様式等の公告 令和 2 年 7 月 29 日（水）
- ② 質問書受付期間 令和 2 年 7 月 29 日（水）から 8 月 7 日（金）まで
- ③ 質問書回答期間 令和 2 年 8 月 11 日（火）から 8 月 13 日（木）まで
- ④ 参加意思表明書提出期限 令和 2 年 8 月 17 日（月）12:00 まで
- ⑤ 参加書類審査結果通知 令和 2 年 8 月中旬
- ⑥ 提案書・企画書等提出期限 令和 2 年 9 月 4 日（金）12:00 まで
- ⑦ プレゼンテーション・ヒアリング審査 令和 2 年 9 月中旬
- ⑧ 審査結果通知 令和 2 年 9 月中旬

(2) 各種手続き詳細

- ① 実施要領及び仕様書・様式等の公告 令和2年7月29日(水)
- ア 期間 令和2年7月29日(水)から9月4日(金)12:00まで
- イ 場所 小城市役所ホームページ
- ② 参加意思表明書の提出
- ア 期限 令和2年8月17日(月)12:00まで
- イ 提出方法 原則持参。(郵送の場合は事前連絡のうえ、書留等の郵便局が配達した事実の証明が可能な方法により期限までに必着)
- ウ 場所 〒845-8511 佐賀県小城市三日月町長神田 2312 番地 2
小城市役所 総務部 総合戦略課
- エ 提出物
- a) 参加意思表明書(様式第2号) 1部
- b) 会社概要書(様式第3号) 正本1部、副本7部
※定款、決算書、パンフレット等(ただし、定款、決算書は1部で可。)
- c) 事業実績書及び類似契約実績書(様式第4号) 正本1部、副本7部
- d) 国税及び地方税の納税証明書(様式その3の3:法人税と消費税及び地方消費税の証明) 1部
- e) 印鑑証明書(写し可。証明内容が申請時の現状を証明するもの) 1部
- f) 登記簿謄本又は履歴事項全部証明書(写し可。本店の所在地を管轄する法務局で発行されるもの) 1部
- ※小城市に入札参加資格審査申請書を提出している事業者については、国税及び地方税の納税証明書、印鑑証明書、登記簿謄本又は履歴事項全部証明書の提出を省略できる。
- ③ 参加資格審査に係る書類審査及び結果の通知
- ア 参加意思表明者が6者以上の場合は、提出された応募団体の概要、事業実績書及び類似契約実績書について書類審査を行い、5者をプレゼンテーション審査対象として選定することがある。
- イ 選定の結果は、電子メール又は文書によって通知する。
- ④ 提案書・企画書・見積書・証明書等の提出
- ア 期限 令和2年9月4日(金)12:00まで
- イ 提出方法 原則持参。(郵送の場合は事前連絡のうえ、書留等の郵便局が配達した事実の証明が可能な方法により期限までに必着)

ウ 場所 〒845-8511 佐賀県小城市三日月町長神田 2312 番地 2
小城市役所 総務部 総合戦略課

エ 提出物

- a) 提案書（様式第 5 号） 1 部
- b) 企画書（形式は問わない） 正本 1 部、副本 7 部
- c) 工程表（形式は問わない） 正本 1 部、副本 7 部
- d) 業務実施体制及び業務従事者情報（様式第 6 号） 正本 1 部、副本 7 部
- e) 見積書（形式は問わない） 正本 1 部、副本 7 部

※見積書は、消費税及び地方消費税を除いた価格並びに税込み価格を記載し、積算根拠の具体的な内容を明らかにしたものとする。

⑤ プレゼンテーション・ヒアリング審査

ア 提出された企画書等に従いプレゼンテーションを行うこと。

イ 1 者あたりのプレゼンテーションの時間は 20 分以内、ヒアリングの時間は 15 分程度（計 40 分以内）とする。

ウ プレゼンテーションに使用するプロジェクター及びスクリーンは市役所が用意する。また、操作用のパソコンは持参すること。

エ プレゼンテーション・ヒアリング及び審査は非公開とする。

⑥ 審査結果の通知

ア 提案者の提案内容を選定方法に基づき評価を行い、評点の最も高い者 1 者を最優先交渉権者として選定する。

イ 参加意思表示者が 1 者の場合もプレゼンテーション・ヒアリング審査を実施するものとする。

ウ 選定の結果は、電子メールまたは文書によって通知する。

5 提案に関する問い合わせ

(1) 問合せ

ア 仕様書の内容に関する質疑・質問について、様式第 1 号により電子メールでのみ受け付ける。

イ 上記以外の問い合わせや直接の問い合わせは禁止する。

(2) 回答方法

問い合わせ者全員（担当者）に対し電子メールで回答する。

(3) 受付期間

令和2年7月29日(水) 13:00 から令和2年8月7日(金) 12:00 まで

(4) 回答期間

令和2年8月11日(火) から令和2年8月13日(木) 17:00 までに回答する。

6 提案参加の辞退

ア 参加申し込み後であっても提案を辞退することができる。

イ 上記の場合、下記期日までにその旨を文書にて問合せ先まで提出すること。なお、提案を辞退した場合でも他の案件での入札には一切影響しない。

令和2年9月4日(金) 12:00 まで

7 選定方法

(1) 選定委員会

事業者の選定は、小城市ふるさと応援寄附金PR広告業務選定委員会が行う。

(2) 評価の方法

提案の内容から採点する。

(3) 評価項目

評価項目は表1のとおりとし、配点は公表しない。

表1

番号	評価項目	
1.	会社・担当者の業務実績	本業務を遂行する上で、プロジェクト責任者または担当者が十分な経験・実績を有しているか。
2.	取り組み姿勢	本業務の目的、業務内容を理解した上で、提案がなされているか。
3.	実施体制	本業務を遂行可能と判断できる実施体制がとられているか。
4.	企画提案の内容	仕様書の業務内容を満たし寄附に繋がる戦略的な提案となっているか。
		各種広告の効果を具体的な根拠に基づき説明するなど、説得力のある提案となっているか。

8 参加にあたっての確認事項

以下の点を確認し、了承したうえで提案に参加すること。

- (1) 本提案書等の作成に係る費用については、すべて提案者の負担とする。
- (2) 不確定要素が多々あるなかであっても、提案者の経験やノウハウ等を最大限活用し、具体的で実効性のある提案書を提出すること。
- (3) 本実施要領に記載のない事項であっても、提案者の判断で必要と思われる事項があれば積極的に追加し、提案書に記載すること。
- (4) 提出された提案書の内容は、契約を締結した際に提案者が責任をもって履行できる内容とすること。
- (5) 審査経過に関する質問等は一切回答しない。
- (6) プレゼンテーション・ヒアリング審査終了後、希望があれば希望者が所属する提案団体の合計点に限り公開する。
- (7) 失格事項

次の各号のいずれかに該当する者は、失格とする。

- ア 参加意思表明書及び提案書等に虚偽の記入をした者。
- イ 公告日現在において応募資格がなく提案書等を提出した者又は本公告日から契約締結の前日までの間に応募資格を有しなくなった者。
- ウ 参加意思表明書及び提案書等の作成留意事項、提出方法及び提出期限に適合しない者。
- エ 提案書等を複数案提出した者。
- オ 提案書等に盗用した疑いがあると選定委員会が認めた者。
- カ その他選定委員会が不適格と認めた者。

(8) 提案書等の取り扱い

- ア 提出後の提案書等の追加、修正、差替え等はできない。
- イ 提案書等は返却しない。また、必要に応じて補足資料等を求める場合がある。
- ウ 提出された提案書等は、応募者に無断で本業務の受託者選定以外の目的に使用しない。
- エ 提案書等の選定を行う際、必要な範囲において参加者に通知することなく複製を行うことがある。

(9) その他

- ア 本プロポーザルに係る情報公開請求があった場合は、小城市情報公開条例（平成17年小城市条例第7号）に基づき、提出書類を公開する場合がある。
- イ 提案書等に含まれる著作権・特許権など、日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、提案者が負うものとする。
- ウ 本実施要領に記載のない事項については、小城市プロポーザル方式実施要領に準ずるものとする。

様式第1号

質 問 書

令和 年 月 日

住 所 :

商号・名称 :

担当者名 :

電話番号 :

電子メールアドレス :

No	仕様書の項目	質 問 内 容

※ 質問書及び回答書の送受信はメールにてお願いします。

様式第 2 号

参加意思表明書

令和 年 月 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市ふるさと応援寄附金PR広告業務公募型プロポーザルに応募したいので、「小城市ふるさと応援寄附金PR広告業務公募型プロポーザル実施要領」に基づき、参加意思表明書を提出します。

なお、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定及び小城市暴力団排除条例（平成 17 年小城市条例第 7 号）第 6 条の規定に該当しない者であることを誓約します。

商号 又は 名称	
住所 (所在地)	
代表者	印
担当者 職・氏名	
電話番号	
E-mail	

様式第3号

会社概要書

令和 年 月 日

商号又は名称		
代表者氏名		
所在地		
連絡先（電話・FAX）	電話	・ FAX
設立年月日		
資本金	円	
従業員数	名	
売上高（直近3か年度）	平成31年度 円	円
	平成30年度 円	円
	平成29年度 円	円
株式上場の有無（証券市場）	有 ・ 無	証券取引所 市場第 部
本業務に係る最寄りの支店、 営業所の所在地		
本業務に係る最寄りの支店、 営業所の従業員数	名	
会社の公的資格取得 （取得年月日も記載すること）	(年 月 日) (年 月 日)	
その他特記事項		

※会社概要や業務実績等のわかるパンフレットがあれば添付すること。

様式第4号

事業実績書及び類似契約実績書

区分	実績※1		
	1	2	3
契約業務名			
業務内容			
契約金額	円	円	円
履行期間	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
発注者名 ※2			
事項 ※3			

※地方自治体のふるさと応援寄附金PR広告業務又は類似業務のコンサルティングに参画した業務又は類似業務委託を受託した実績があれば記載すること。また、適宜追加、変更して作成すること（様式の複製可）。なお、業務実績の内容が確認できる書類（契約書の写し等を可能な限り添付すること。

※地方公共団体名及び課名・係名まで記入すること。

※業務遂行上、他社と比較して独創的な内容を取り入れたもの、又は強調した点があれば記入する。

様式第5号

「小城市ふるさと応援寄附金PR広告業務」提案書

令和 年 月 日

小城市長 江里口 秀次 様

住 所 _____

商号又は名称 _____ 印

小城市が実施する小城市ふるさと応援寄附金PR広告業務公募型プロポーザルに応募したいので、「小城市ふるさと応援寄附金PR広告業務公募型プロポーザル実施要領」に基づき、下記書類を添えて提案書を提出します。

記

- 1 企画書
- 2 工程表
- 3 業務実施体制及び業務従事者情報
- 4 見積書

様式第6号

業務実施体制及び業務従事者情報

業務責任者

氏名		所属・役職	
資格	名称		登録番号
業務実績	年度	発注者	業務名称
本業務において担当する内容			

担当者①

氏名		所属・役職	
資格	名称		登録番号
業務実績	年度	発注者	業務名称
本業務において担当する内容			

担当者②

氏名		所属・役職	
資格	名称		登録番号
業務実績	年度	発注者	業務名称
本業務において担当する内容			

※配置を予定している者全員について記入すること。

※資格・業務実績、業務担当者的人数等は、適宜追加・変更して作成すること。

※業務実績は、ふるさと応援寄附金PR広告業務又は類似業務のコンサルティングに参画した業務を受託した実績があれば記載すること。なお、業務実績の内容が確認できる書類（契約書の写し等）を可能な限り添付すること。

様式第7号

辞 退 届

業務名：小城市ふるさと応援寄附金PR広告業務

上記業務の公募型プロポーザル参加申し込みをしましたが、都合により辞退します。

令和 年 月 日

小城市長 江里口 秀次 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印